



University of the Ryukyus Library Bulletin Vol.29 No.2(No.110) Apr. 1996

今、図書館が奇麗、親切、面白いノ

附属図書館長 比嘉良充

新入学生諸君、入学おめでとうノ 三月に卒業生を送り、空虚な空間が広がっていたキャンパスは、一変して新入生諸君の華やいだ雰囲気になり、大学はまた新しい次への一步を踏み始めた。こういう大学の四月が私は好きである。新しく希望にもえている諸君の来館を図書館職員一同心から歓迎したい。

本学の図書館は広大な琉大キャンパスのちょうど中心地にある。それは大学社会の「心臓部」を象徴しているかの如く偉容を誇っている。本館正面玄関に、「学而不厭」の四文字があざやかに彫られた石碑がある。これは日本人とし

て初めてノーベル賞を受賞した湯川秀樹博士が、1963年に本学を訪れた際に揮毫されたものを本学図書館のシンボルとして1982年に設置したものである。「学而不厭」は、論語の中の「子曰、黙而識之。学而不厭。誨人不倦。何有於我哉。」の一節で、この意味は、「学び、学び、そして学ぶ。決してあきらめることはない。これがわたしの日常だ。」と『中国古典名言事典』は解説している。学問の中心である図書館にふさわしい言葉として、日々心に刻みたいものである。

それでは、図書館の中に案内しよう。玄関に

目次	
今、図書館が綺麗、親切、面白い!.....	1
EU研究と情報	3
—特集—EU資料	5
新しい情報サービスについて	14
貸出期間等に関する変更について	15
お知らせ	16
次	
沖縄関係資料新着案内	17
本学教官著作寄贈図書案内	21
本学紀要類の紹介—シリーズ—2	22
図書館事情	23
医学部分館だより	23
図書館年間主要スケジュール	24

入ったところにゲートが設置されており、バーを軽く押せば開く。入館するとまず最初にお世話になるのが、本年4月に採用された“オリベッティのマルチメディア”君である。本学図書館の案内はすべて“彼”にまかせてあるので、まず“彼”と仲良くなることだ。画面に表示されたメニューやボタンを直接、指で押すタッチ・パネルを採用してるから、操作は実に簡単である。諸君の求めている情報は、文字、画像、だけではなく、音声や動画を使用することで、より現実に近いカタチで説明してくれる。なお、案内は中国語、英語、日本語でしてくれるのでありがたい。

本学図書館は、平成6年度現在、約76万冊の蔵書（和書53万冊、洋書26万冊）を有し、年間の新規受入冊数は約2万数千冊である。また学術雑誌も約7,200種を所蔵し、このうち3,600余種は継続して収集されている。その他、視聴覚資料を13,000点余所蔵している。図書館ではこれらの資料を利用者に提供し、本学が所蔵していない資料については、他大学の図書館との貸借により提供し利用者のサービスに努めている。

平成6年度の入館者数は、本館が499,983人、分館（医学部）が124,209人である。過去5年間の入館者数の推移を見ると、分館はほとんど変化がないが、本館はここ2年間は年間10万人づつ増えている。なお、一日の平均入館者数は、本館が1,812人、分館が422人で、本館は昨年より205人増えている。学生総数約8,000人のうち一日当たり、2,230人前後の利用者があるのは、全国の大学でも上位クラスにあるといってもよい。図書館が生協と隣に位置しているキャンパスの配置の妙が役立っているようにおもわれる。

平成6年度の館外貸出冊数は学生108,814冊（1人当たり12.3冊）、教職員29,410冊（1人当たり9.3冊）、学外者600冊の計138,824冊である。また、平成5年度の一日平均貸出冊数は、

327冊で、同規模大学の一日平均149冊（平成4年度）の2.5倍である。

世界には、膨大かつ多岐にわたる知的財産が存在しているが、これらの資産の多くは、従来各地の図書館に書物などの形で収集・蓄積されているため、人類の共通財産として、世界の人々がこれを迅速に活用することはできなかった。しかしながら、近時の情報処理技術、ネットワーク技術の進展により、「電子図書館」システムが構築され、世界に分散しているあらゆる知的資産を個人の知識ベースとして活用できる環境を創り出すことが技術的には可能となりつつある。

今日、世界の大学図書館はこれまでに経験したことのない変化と適応の時代を迎えつつある。変化の少ない静穏な世界とみられてきた大学図書館と言えども、近年、顕著になっている情報化という社会環境の新しい波を避けて通れなくなってきている。実際、コンピュータ等の情報処理分野と電気通信分野の技術革新の進展が、現在、大きな影響を本学図書館にも与えつつある。もちろん、紙媒体が消えてなくなるとは思えないので、当分の間は「紙メディア図書館」と「電子図書館」とが入り交じり、共存していくことが考えられる。

最後に、新入学生諸君が二度と帰ることのない学生時代を悔いのない充実したものとなるように二つことを助言したい。その一つは、図書館に自分が落ちていて読書のできる指定席を見付け過酷な入学試験の勉強のため読んでみたかったけれど読めなかった本を精読すること。もう一つは、世界各国にネットワーク網が広がり、分散している雑多な情報の中から目的に合った情報を主体的に選択・整理・統合し、新たな情報を作り出し、自ら発信しうる能力、すなわち「情報リテラシー」（情報活用能力）を図書館で涵養すること。

（ひが よしみつ：教養部教授・哲学）

E U 研究と情報

法文学部 森井 裕一

ヨーロッパ統合の歴史は、前進と停滞の繰り返しで織りなされてきた。1980年代後半のある種の高揚期を経て、現在のヨーロッパは再び経済的停滞と社会的諸問題にあえいでいる。

1980年代の後半は加盟国間の人、物、資本、サービスに象徴される4つの分野の移動の自由を認める「1992年域内市場プログラム」によって、ヨーロッパ市場統合は世界の注目の的となった。市場統合計画は高い失業率と低い経済成長からヨーロッパ共同体（EC）の加盟国が抜け出すための切り札と考えられた。

この域内市場統合計画は、その具体性、堅実な実行計画、宣伝の巧みさなどから人々に大きな期待を抱かせ、EC域外にも大きな影響を与えた。しかし、だれしも予想しなかった1989年のベルリンの壁崩壊、1990年のドイツ統一に象徴される急速な冷戦の終焉は、全く新しい国際的な政治的・経済的課題をもたらし、EC加盟国の政治・経済にも大きな影をおとすこととなった。

1993年11月に発効したヨーロッパ連合（EU）条約（マーストリヒト条約）は、従来のEC、共通外交安全保障政策、内政司法協力という3つの柱をとりまとめ、それぞれの分野で一層の統合の深化をめざした条約である。この条約は対象政策分野が非常に広範であるばかりではなく、さまざまな新しい規定を含んでおり、非常に複雑なものとなっている。この中で、とりわけ注目された規定として、経済通貨同盟に関連した条文がある。EU加盟国の経済的条件をできるだけ近づけ、最終的には欧州中央銀行を設立し、各国の通貨に代わる共通の単一通貨を発行することを規定しているものである。

マーストリヒト条約はその成立過程においてデンマークにおける国民投票で当初批准が否決され発効が危ぶまれたことに代表されるように、連続的に問題に直面してきた。単一通貨発行にいたる手続きは既に開始されているが、加盟各国の経済状態が悪く、経済通貨同盟に参加する

ための財政赤字の削減などの条約上のハードルを期限までにこえられる国が少なくなることが予想されているため、さまざまな議論がまきおこっている。

1996年3月末からは今後の統合の行方を定める加盟国間の政府間会議が開始され、EUが直面する多くの課題解決のための組織改革議論が開始されている。

1995年から15カ国に拡大したEUは、東欧諸国からの加盟要請を受けており、今後も拡大が予想される。しかし、加盟国が増えるということは、同時に政策決定手続きが複雑化するということでもある。現在のEUの政策決定システムは少数の加盟国を前提とし、かつ担うべき政策分野が比較的少ない時代のものであり、加盟国と政策分野が拡大化した現在では、非効率的になっている。既にマーストリヒト条約で定められた経済通貨同盟に移行する条件と手続きも、加盟国の悪化した経済状況を背景として、先鋭化した議論の対象となろう。この政府間会議の意味を一言でいえば、ヨーロッパの諸政府が明確にヨーロッパ統合への政治的な意思を示し、具体的な行動規範と指針、手続き規定を示せるかどうか、ということになる。

さて、以上がEUの現状の概略であるが、ここで研究対象としてのEUについて紹介しておこう。EU研究は、EUの多面性、その加盟国の多様性などからして、多様なアプローチが存在している。筆者の専門とする国際関係論から見ると、EUは戦争を繰り返してきた既存の国民国家体系を変容させ、平和な国際関係を築こうとする試みとして、さまざまな興味深い理論的・実証的テーマを提供してくれる。EUは既に従来の国際と国内という2分法が全く通用しない分野となっており、既存の国内政治や国際政治の理論枠組みを再構成し、時には全く新しい分析の視点を導入することをつねに要求してくる非常に興味深い分野である。しかし、EU研究は今なお加盟国の国内政治と政府間の国

際交渉の側面も強く残しているために、EU研究は加盟国の政治・経済・社会の分析も必要としている。つまりEU研究はきわめてインター・ディシプリナリーな研究分野なのである。

日本のように地理的に離れた地域においてEU研究を行うことはさまざまな困難を伴うこととなる。まして琉球大学のような地方の大学においてはなおさらである。十分な資料を手に入れることは容易ではないし、ヨーロッパの研究者のように自国政府の担当者に直接コンタクトすることによって豊富な情報を手に入れることも困難である。またヨーロッパに対する全体的な関心も薄く、言語のハンディーキャップもあるために、日本の多くの図書館ではヨーロッパの情報はきわめて乏しいといわざるをえない。

それでも琉球大学附属図書館のように、EUの法令資料を中心とした大量の文書を定期的に入手できるEUの資料センターが置かれている数少ない図書館（現在19大学と国会図書館）は、その管理に問題を抱えているところがあるとしても、幸運であるといえよう。

従来の印刷された文書に依存する研究では、地理的に不利な位置にある研究者は大きなハンディーキャップを背負うこととなったが、最近のインターネットの普及はEU研究の分野にもさまざまな恩恵をもたらし始めているようである。コストとスピードを克服してくれるために地理的な距離が問題とならないインターネットの登場は日本のEU研究者には朗報である。

EUは既にECの時代から積極的にコンピュータを利用した情報の公開を行っていたが、日本から利用する場合には、最初からかなり高額であった情報利用料に加えて、さらに高額な通信費用がかかり、利用のハードルがかなり高いという問題があった。さらに、例えばCELEXなどという法令データ・ベースは、コマンド型検索であり、講習を受けない限り利用は困難であった。

現在でもEUのデータ・ベースはなお有料のものも多いが、昨年よりTELNETによるコマンド検索に加えて、インターネットのWWW（ワールド・ワイド・ウェブ）上で情報公開が開始されたことによって、EU情報へのアクセスが容易になる道が開かれたことは高く評価

できる。これはEUをその市民にとってより身近なものとすることを目標とするEUの政策目標（いわゆる「市民のヨーロッパ」）から導き出された政策の結果である。

インターネットを利用した情報提供を行っているEUの機関で最も重要なものはEU委員会の第10総局（情報・コミュニケーション担当）が運営しているWWWサーバー“EUROPA”（<http://www.cec.lu/>）と第13総局（遠隔通信・情報市場担当）が運営しているWWWサーバー“Information Market”（<http://www2.echo.lu/>）であろう。以上のサーバーで提供されている情報はまだ十分な内容ではないが、今後の充実が期待される。

EU同様に、その加盟国の諸官庁でもWWWを利用した情報公開が進みつつあるため、加盟国のEU政策や外交政策、さらには国内事情についても、情報の入手は以前よりは状況が改善されている（これについては加盟国の情報提供アドレスのリストである“Governments on-line” <http://www.cec.lu/en/gonline.html>などを参照されたい）。

さらに重要なことは、EU研究に重点を置くヨーロッパの大学でもインターネットを利用し始めているので、研究者間の情報交換もより容易になりつつあることである。

さて、このようなインターネットの利用によるコミュニケーションの変化は、日本のような遠隔地にいる研究者に役立つだけでなく、当然EU内のコミュニケーションも大きく変えることになるだろう。既にヨーロッパでは多チャンネルの衛星放送がかなり普及したことによって、自国外からの情報がふんだんに入るようになっている。これまでは政治・経済のエリート主導で進められてきたヨーロッパ統合であるが、これが本当に市民に受け入れられたものとなるか、非常に注目される場所である。

すでに言及した今年の政府間会議には多くの課題が提示されている。EUの拡大問題、政策決定制度の迅速化と効率化、政治システムとしてのEUの民主主義の正当性の確保、共通外交安全保障政策の強化、市民のヨーロッパの充実、などなど例示すればきりが無いほどである。課題が多いだけに、その結果はヨーロッパの将来

を大きく左右することになろう。EU資料センターという既存の情報窓口とインターネットを利用した新しい情報入手手段を組み合わせるこ

とによって、今後ともヨーロッパ統合の行く末に注目していきたいと考えている。

(もりい ゆういち： 法文学部講師)

—特集—

EU (European Union) 資料

琉球大学附属図書館は、昭和33(1958)年のUNESCO寄託図書館に始まり、昭和49(1975)年にはOEC D資料協力館、昭和60(1985)にEU資料センター、昭和61(1986)にUN(国連)寄託図書館となり、国際資料の収集を行っています。これらの資料は、アメリカ研究図書やアジア資料とともに2階の国際資料室に設置して、開架方式により、自由に利用することが可能となっています。

今回はこれら国際資料のうちEU資料にスポットをあて、その特集を組みました。これを機会にEU資料に興味を抱いていただく方が増え、これまで以上に、頻繁に活用されることを期待しています。紙数の関係で紹介が充分ではありませんが、追って「EU資料利用案内」を発行しますので、合わせてご利用下さい。また、資料の探し方や、使い方が解らない場合には、参考調査係へお気軽にお尋ねください。

I. EU資料センター(EDC)とは?

EU資料センター(EDC=European Documentation Center)は、EU委員会の教育政策の一環として、EUへの理解を深めてもらう意図から、世界各国に設置されています。日本国内にはEU寄託図書館として、国立国会図書館のほかに19の機関が各地の大学等に設置されており、本学は昭和60(1985)年11月に、14番目のEU資料センターとして承認され、EUから送付される資料について各種のサービスを行っています。

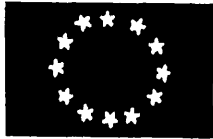
①EU資料の概要

EUは、膨大な量の文書を一般に公表しています。これら公式出版物の中にはEUの役割について述べたものもあれば、その政策を論じたものもあります。また、調査資料、統計資料といったジャンルのももあります。全ての公式出版物の刊行に責任を持っているのが、ルクセンブルクにあるEU出版局(Office for Official Publications of the European Communities)

であり、出版物の価格は通常、ECUで表示されていますが、無料で手に入るものもあります。

②シンボルマーク

EU資料の表紙には、しばしば、それぞれの機関のシンボルマークが入っています。これによってその文書の作成機関が一目で解るようになっています。



欧州議会



欧州連合理事会



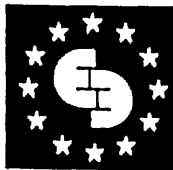
欧州委員会



欧州裁判所



会計監査院



経済社会評議会



European Foundation
for the Improvement of
Living and Working
Conditions

CEDEFOP



欧州投資銀行



EC出版局



eurostat



CORDIS



CORDIS
Community R&D Information Service



ERASMUS

II. 欧州連合 (EU) について

1. 欧州連合 (EU) とは?

ヨーロッパ大陸に恒久の平和をもたらすべく、第二次世界大戦後の荒廃した経済からの新生を望んだ政治家たちの提唱によって創設されました。1952年に発足した欧州石炭鉄鋼共同体 (E C S C / European Coal and Steel Community) と1958年に生まれた欧州経済共同体 (E E C / European Economic Community) ・ 欧州原子力共同体 (E A E C / European Atomic Energy Community = E U R A T O M) これら3つの共同体が1967年に閣僚理事会、委員会などの機関を統合し、欧州共同体 (E C = European Community) が成立しました。

1987年の単一欧州議定書の発行により、EC域内の経済市場の統合を達成した後、1993年11月1日、通貨統合・政治統合等をめざした欧州連合条約 (マーストリヒト条約) の発効により、欧州共同体 (EC) は、欧州連合 (EU = European Union) と名称を変更しました。

加盟国等の概要を以下に示します。

加盟国：15カ国

ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、イギリス、スペイン、ポルトガル、オーストラリア、フィンランド、スウェーデン。

公用語：11カ国語

英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、オランダ語、ギリシャ語、デンマーク語、
スペイン語、ポルトガル語、フィンランド語、スウェーデン語

通貨

各国通貨のほかに、加盟国の中央銀行間の決裁手段として使用されている ECU（欧州通貨単位）がある。EU資料の価格も ECU で表示されている。

旗

長方形の青の地に、12個の金色星を円形に並べたEU旗の12個の星は、欧州市民の団結を表し、12という数字は完璧さのシンボルであるため、EU加盟国の数が変わっても、星の数は変わらない。



歌 ベートーベンの第9交響曲の第4楽章「歓喜の歌」、曲は歌詞なしで演奏される。

祝典

1950年5月9日、当時のフランス外相ロベール・シューマンはジャン・モネ（Jean Monnet）の構想をもとに「欧州石炭鉄鋼共同体」の創設を謳った「シューマン宣言」を発表した。これが現在の欧州統合の萌芽となったもので、毎年この日、加盟諸国では、祝典を行い「一つのヨーロッパ」への誓いを新たにしている。

2. 主要なEU機関について

EUの公式出版物に責任をもっているのは、EU出版局です。しかし、これらの公式出版を実際に作成しているのは、EUのそれぞれの機関ですから、自分の検索している文献をより効率的に入手するためには、それぞれのEU機関の機能を知ることが大切です。

- The European Commission 欧州委員会……………行政機関
- The Council of the European Union 欧州連合理事会……………政策決定機関
- European Council 欧州理事会……………EU首脳会議
- European Parliament 欧州議会……………監督機関
- Court of Justice of the European Communities 欧州裁判所……………司法機関
- Court of Auditors 会計監査院……………会計監査機関

欧州委員会（The European Commission）

EU内の諸規則、命令（指令）を起案し欧州連合理事会に提出するとともに、欧州連合理事会で採択された法律を執行する権限を持つ機関。20名の委員で構成され、任期は5年であるが、メンバーは出身国の利害を越えて、共同体の利益のためだけに行動することが求められる。委員会本部はブリュッセルにある。

欧州連合理事会 (The Council of the European Union)

欧州委員会から提案された政策を決定し、規則、命令 (指令)、決定、勧告等を制定するEUの最高意思決定機関であると同時に、各加盟国の国益を代表する機関でもある。理事会の決定は、その討議している議題に応じ、全会一致或いは多数決 (単純多数決または特定多数決) によって行われる。各国の国益を代表する加盟国の大臣により組織され、協議する議題に応じて会議に出席する大臣が変わる。理事会はブリュッセル、ルクセンブルクで開かれる。

欧州理事会 (European Council)

「EUサミット」とも呼ばれ、加盟国元首或いは首脳による会談で、定期的開催される。

欧州議会 (European Parliament)

欧州委員会や欧州連合理事会を監督する機関で、EUに関係する問題を公開討議する機能を持つ。ただし、立法行為は行わない。626名の議員が加盟諸国の市民により、直接選挙で選ばれる。本会議は、毎月1カ月の会期で、通常ストラスブールで開催される。各種委員会はブリュッセルで開かれ、事務局はルクセンブルクにある。

欧州裁判所 (Court of Justice of the European Communities)

司法的判断を下す最終司法機関である。その判決には拘束力があるが、執行は、各加盟国内の裁判所を通じて行われる。また、加盟各国の憲法や民事法に関する裁決権は持たない。このように、紛争解決機関であると同時に、各EU法規の適用を確保し、構成国におけるEU法の同一解釈を保障するための機関でもある。現在15名の裁判官と8名の法務官 (Advocate-General) により構成され、裁判官、法務官 (Advocates-General) のおのおのは、3名の司法調査官 (Referendaire) によって補佐されている。裁判官の任期は6年であるが、再任も可能である。裁判官のうち1名は、3年の任期で裁判所長官に任命される。裁判所はルクセンブルクにある。

経済社会評議会 (Economic and Social Committee=ESC)

執行機関ではなく、欧州委員会提出の法案を審議し、意見を表明する諮問機関である。その目的は経済、社会の様々な分野に貢献することで雇用者代表、労働組合代表、消費者、農民等の特別利益代表で構成されている。委員は、理事会によって任命され、任期は4年である。評議会はブリュッセルで開かれる。

会計監査院 (Court of Auditors)

EU予算の運営を監督する機関で、歳出入の合法性と正当性について、広範な監査権限が与えられている。各加盟国1名、計15名の会計監査官で構成され、任期は6年で、事務局はルクセンブルグにある。

欧州投資銀行 (European Investment Bank)

加盟諸国の拠出による資本金を基に、共同体全域にわたり、特に経済的に弱い地域の発展のための投資計画を支援する機関であり、また、共同体外部の金融計画を援助することもできる。

Ⅲ. 本学で受け入れている主なEU資料

1. 官報 (英語版)

Official Journal of the European Communities (EUの官報)

①Legislation Series (EUの法律)

理事会で決定された規則・決定・勧告等EU法を掲載している。

②Information and Notices Series (情報・法案・通告)

E U諸機関が現在行っている活動について記述している。

③Supplement (公共事業等の契約に関する通告)

E U及びE U域内外の公共事業や公共調達に関する入札について、記載している。

④索引 (月刊のものと年刊のものがある)

Vol. 1: Alphabetical Index (主題別、アルファベット順の索引)

Vol. 2: Methodological Index (法令の形態別、法令番号順の索引)

⑤Annex. Debates of the European Parliament (欧州議会の議事録)

官報の内容は、その他の検索ツール (例えば、SCAD Bulletin) で探すこともできる。ただし、重要な文書目録の1つである「Documents」には収録されていないので、要注意。

2. 立法過程で作成される重要資料

①COM Documents (final) (E U委員会の内部検討資料)

②Session Documents (Reports) = PE DOC / European Parliament.

(欧州議会の討議用資料や質問決議内容などを掲載した文書)

③Opinions and reports (CES) / Economic and Social Committee.

(委員会の提案に対する経済社会評議会の意見書)

3. E Uの活動に関する一般的な報告

①Bulletin of the European Union (E U月例報告書)

主要政策分野の各種のできごとや外交関係、政治協力の進展を詳細に報告する月報。各号に索引がついているほか、その年の最初の号には前年分のAnnual Indexがついている。E U官報、その他の情報源への参照表示がついているため、原文にあたりたい場合には、すぐに調べられる。また、別に出版されるSupplementは、重要な政策文書の全文やその詳細な解説記事を掲載している。

②The general report of the activities of the European Union.

共同体の事業の進展や近い将来に予定されている活動について述べた包括的な年次報告書。個別の政策課題についても、次のような年次報告書がある。

• The agricultural situation in the Community.

(農業政策年次報告書。詳しい統計がついている)

• Report on competition policy

(競争政策報告書。企業に対する政策と加盟国に対する政策の2部構成)

• Community law

(年次報告書からEC法に関する部分だけをそのまま掲載している)

4. E U諸機関の組織構成及び活動内容に関する資料

①欧州委員会

• Directory of the Commission of the European Communities.

(欧州委員会委員、主な委員会職員の氏名、職名などを記載した職員録。年2回発行。委員会の組織構成を知るうえでも役に立つ)

• Nota de information = Information

(欧州委員会の最新のトピックスを随時紹介する数ページのニュースレター)

②欧州連合理事会

• Guide to the Council of the European Union.

(欧州連合理事会ガイド。理事会の組織構成を知るうえでも役に立つ)

③欧州議会

• Medlemsfortegnelse = List of members.

(欧州議会議員名簿。会派、委員会、小委員会などの構成を知るうえでも役に立つ)

- ・ EP News. (欧州議会の月刊ニュース。カラー写真と図表を使って、EUやEPの時事問題について、解りやすく簡潔に紹介している)

④経済社会評議会

- ・ Annual report.
評議会の活動状況を分野別に叙述した年次活動報告書。その年に刊行された CES documents のリストのほか、評議会の意見の要旨とそれに対する欧州委員会見解の対象表がついていることもある。

⑤欧州共同体裁判所

- ・ Synopsis of the work of the Court of Justice and the Court of First Instance of the European Communities in ... and record of formal sittings in ...
欧州共同体裁判所の裁判概要と各部署の年次活動報告書。法律専門家、学生、教師向けの雑誌。

⑥欧州投資銀行

- ・ Annual Report.
年次活動報告書。活動報告と Financial statements の2部構成。
- ・ EIB-information.
10ページ程度の資料であるが、新しい融資状況を知るには便利。年に数回発行される。

⑦生活・労働条件改善のためのヨーロッパ基金 (European foundation for the improvement of living and working conditions)

- ・ Annual report. (年次活動報告書。基金の将来展望や財政事情を記述)
- ・ Program of work for ... (活動計画の実施状況に関する年次報告書)
- ・ News from the foundation (年5回発行される10ページ程度の広報誌)

5. EUに関する各分野の統計資料

原則として、そのテーマと形式(シリーズ名)によって区分されている。テーマによって表紙が色分けされているので、見た目にも解りやすい。

- Thema 1 : 一般統計 (General statistics) ダークブルー
 2 : 経済、金融 (Economy and finance) 紫色
 3 : 人口、社会状況 (Population and social conditions) 黄色
 4 : エネルギー、産業 (Energy and industry) ライトブルー
 5 : 農業、林業、漁業 (Agriculture, forestry and fisheries) 緑色
 6 : 貿易 (Foreign trade) 赤
 7 : サービス、交通、通信 (Services and transport) オレンジ
 8 : 環境 (Environment) 青緑
 9 : その他 (Miscellaneous)

(1)基本的な統計資料

Thema 1

①Basic statistics of the Community

基本的な統計を主題別に抜粋したハンドブックサイズの本。加盟国以外のヨーロッパ諸国、米国、日本、旧ソ連との比較も収録されている。

Thema 4

①Industrial trends

産業動向に関する業種別の月間統計。米国と日本のデータも含まれている。

②Iron and steel

鉄鋼業に関する年間統計。

Thema 5

①Economic accounts for agriculture and forestry

E U加盟国の農林業の経済計算の年間統計。マニュアル

②Agriculture prices

農産物の生産者価格、消費者価格の月間統計。年4回発行。Glossariumあり。

③Agriculture statistical yearbook

Thema 6

①External trade. Statistical yearbook

E U各国と他の主要国（米国、日本等）との種目別の輸出入量、価格等の統計や前年の貿易動向の分析。

②External trade and balance of payments

E U各国とE U全体の貿易および国際収支に関する月間統計。経済動向に関する簡潔な分析もなされている。月刊誌だが、国際収支に関するデータは年4回のみ掲載される。Glossariumあり。

Thema 9

①Research and development

②Redis News

(2)Statistics in Focus(前誌名Rapid reports)

1995年よりRapid reportsから、Statistics in Focusに誌名を変更した。5-10ページ程度の印刷物であるが、テーマ別に新しいデータや分析結果を提供してくれる。本学に送られてくるのは、1. Economy and finance 2. Population and social conditions 3. Energy and industry 4. Agriculture, forestry and fisheries 5. Foreign trade = External trade and balance of payment 6. Environment 7. Regions

6. ガイドブック、目録等

①ガイドブック

・Glossarium

すべての公用語で、統計の分類や用語に付いて解説している。テーマ別に発行されている。

・Manual on economic accounts for agriculture and forestry

農林業の年間統計についての英語版のガイドブック。

②目録

・Eurostat catalogue

その年に発行された統計資料のThema別リスト。内容紹介、形態、価格などを記載。

また、E Uデータベースへのオンラインによるアクセス、マグネチック・テープディスクなどElectronic services についての情報も提供している。

また、日本語で書かれた資料としては、次のものがある。

・EU Documentation: 月報E U公式資料 (E Uの各機関から出版された公式資料の新着リストで、EU資料の案内、駐日欧州委員会代表部広報部発行)

・欧州共同体刊行資料目録 (国立国会図書館所蔵)

・E U関係雑誌記事索引 (中央大学図書館国際機関資料室作成)

・E Cの貿易摩擦—新聞記事を中心とした文献リスト: Dialog・Hinetデータベースを用いて— (早稲田大学現代政治経済研究所E C資料センター作成)

・日本・E C関係文献展望 (2)—英文文献.(3)—邦文文献. (今川健)

・日欧関係の新局面—文献展望を中心に— (今川健)

これらの逐次刊行物やドキュメントの他に、種々なテーマで単行本が出版されており、本学ではこれらの資料を主題ごとに分類し、利用者に提供しています。

E U 資料分類表

1. 一般 General

- 1. 1 一般及び政策全般 General and General Policy
- 1. 2 設立条約 Treaties establishing the EU
- 1. 3 予算 Budget
- 1. 4 機関一般 Institution matter
 - 1. 4 0 1 欧州委員会 Commission
 - 1. 4 0 2 欧州理事会 Council
 - 1. 4 0 3 欧州議会 European Parliament
 - 1. 4 0 4 共同体的裁判所 Court of Justice
 - 1. 4 0 5 欧州経済社会評議会 Economic and Social Committee
 - 1. 4 0 6 欧州会計監査院 Court of Auditor
 - 1. 4 0 7 通貨特別評議会 Monetary Committee
 - 1. 4 0 8 欧州投資銀行 European Investment Bank
 - 1. 4 0 9 欧州石炭鉄鋼共同体 European Coal and Steel Community
 - 1. 4 1 0 欧州原子力共同体 European Atomic Energy Community
 - 1. 4 1 1 制度問題特別委員会 Ad hoc Committee on Institutional Affairs

2. 対外関係 External Relations

- 2. 1 対外関係 External Relations
- 2. 2 対外貿易 External Trade

3. 開発と協力 Development and Co-operation

- 3. 1 開発政策 Development Policy
- 3. 2 開発政策 Development Policy (especially ACP-EEC)

4. 共同体法 Community Law

5. 競争及び国内市場 Competition and Internal Market

6. 経済問題 Economic Affairs

- 6. 1 経済事情・経済政策・金融 Economic Policy and Financial Affairs
- 6. 2 通貨問題 Monetary Affairs
- 6. 3 租税 Taxation

7. 地域政策 Regional Policy

- 7. 1 地域政策一般 Regional Policy
- 7. 2 地域開発基金 Regional Development Fund

8. 教育・文化 Education and Culture

- 8. 1 教育政策 Educational Policy
- 8. 2 E U 統合に関する研究 Studies Concerning European Integration

9. 社会問題 Social Affairs

- 9. 1 社会政策・社会問題 Social Policy and Social Affairs
- 9. 2 社会保障 Social Security
- 9. 3 消費者保護 Consumer Protection

10. 労働問題 Labour Affairs

- 10. 1 労働政策・労働事情 Labour Policy and Labour Affairs
- 10. 2 労働力と雇用 Manpower and Employment
- 10. 3 賃金・労働条件 Wage and Work Condition
- 10. 4 労使関係・労働組合 Labour Relations and Trade Union
- 10. 5 労働衛生・安全・リハビリテーション Occupational Safety and Rehabilitation
- 10. 6 職業訓練 Vocational Training

11. 農林水産 Agriculture, Forestry and Fishery**12. 交通 Transport****13. エネルギー Energy****14. 産業 Industry****15. 科学技術 Science and Technology****16. 環境 Environment****17. 統計 Statistics**

- 17. 1 一般統計 General Statistics
- 17. 2 経済・金融統計 Economic and Financial Statistics
- 17. 3 人口・社会統計 Population and Social Statistics
- 17. 4 エネルギー統計 Energy Statistics
- 17. 5 農林水産統計 Agriculture, Forestry and Fishery Statistics
- 17. 6 対外貿易統計 External Trade Statistics
- 17. 7 商業・運輸統計 Services and Transport
- 17. 8 工業統計 Industrial Statistics
- 17. 9 労働統計 Labour Statistics
- 17. 10 その他 Miscellaneous

18. ドキュメント及び書目 Documentation and Bibliography

- 18. 1 情報科学 Information Technology
- 18. 2 書目 Bibliography
- 18. 3 用語集 Glossary
- 18. 4 人名録 Directory

新しい情報サービスについて

平成8年2月1日から、図書館システムがUNIXのOSや機器を利用した新システムになりました。それに伴って、平成8年度中に段階的に学内LANを有効活用した新しい利用者サービスの提供とCD-ROMネットワークサービスを開始していきます。また、マルチメディア/リングアル・インフォメーションサービスを開始します。

1. 学内LANを活用した利用者サービス：WWWサービス

インターネットで利用されているWWWの機能を利用して以下のような新しい利用者サービスを提供します。

① CD-ROMデータベースサービス

Medline, Biological Abstracts, Current Contents, 雑誌記事索引等のCD-ROM等で提供されるデータベースの検索を学内LAN接続端末から検索を可能にします (medlien, biological Abstractsの検索はWWW経由で提供します。Current Contents, 雑誌記事索引の検索には、端末に検索ソフトのインストールと、検索専用端末としての機能設定が必要になります。また、インストール可能な利用端末はDOSとWindowsに限定されています)。4月スタートを目標にしています。

② 所蔵検索サービス(OPAC)

従来の所蔵検索のサービスです。今回の検索システムは高速テキスト検索機能を持ち、任意の文字での検索が高速で行えます。書名や著者名、内容細目の中から任意の文字の検索を行うことにより、目的の資料を関連的に検索抽出することができますので、研究や調査に威力を発揮するものと思われます。

③ 沖縄関係資料目録検索サービス

現在の沖縄関係資料目録データベース検索システムはパソコンで構築しているため、図書館内でしか利用できませんが、今回から、この所蔵検索のデータベースに吸収しますので、学内LANからの検索が可能になります。

④ 新着案内サービス

新着図書及び雑誌の到着案内を行います。

⑤ 図書館案内サービス

以下の各種の図書館案内サービスを4月から行う予定です。

- a. 年間スケジュール
- b. 図書館の利用方法
- c. びぶりお
- d. イベント情報
- e. その他

⑥ 資料展示室

期間が定められた展示会場 (館内の多目的ホール等) での資料展示会とは別に、コンピューターの中に常設展示資料室の開設を計画しています。多目的ホールでの展示会中は、補助的役割をし、展示会後は展示内容を資料的に説明し映像及び音声を利用した展示資料室へ移行させます。この展示資料室は、展示期間中は資料が固定される展示会とは違い、研究の成果や資料をリアルタイム的に追加が可能になり展示資料室として成長させてゆくことができます。また、具体的な方法については不明ですが、教官や研究者の協力をいただいて、この機能を活用できれば、この展示資料室を充実させることが可能になると予想されます。特に沖縄関係資料は有効な材料となると思えます (例 伊波普猷や矢内原文庫の展示会等、これまでの展示内容をできるだけ再現する)。

⑦ 特別資料室

画像と音声で構成された資料の準備の可能性を模索します。このことも具体的な方法については不明ですが、教官や研究者の協力を得ることにより充実したものとなる可能性があります。(例 琉球方言の言葉と読み)

⑧ 非健常者対応室

WWWによるサービスではありませんが、今回のシステムは、これまでの一般利用者が利用する検索システムだけではなく、非健常者（目の不自由な方）の為に、検索のメッセージと内容が漢字以外の英数字仮名だけで表示される検索システムを提供します。利用の方法は、目の不自由な方の為に点字ディスプレイが市販されておりますので、端末となるパソコンと組み合わせることにより、検索が可能になります。今回のシステムは、大学が受け入れている非健常な学生の研究教育支援の一環としてスタートさせ、利用者の意見を取り入れてシステムを改善してゆきたいと思ひます。

また、点字変換可能な資料の準備や音声による支援を考慮した資料の閲覧サービスの可能性を模索したいと思ひます。館内や教官、利用者からのアイデアの提供を頂きたいと思ひます。

2. マルチメディア／リンガル・インフォメーションサービス

図書館の入り口に利用者用の利用者ターミナル、事務室内にプロデュースターミナルを設置します。利用者はターミナルの画面のタッチパネルや画像及び音声から情報を得ることができます。情報の表示は日本語、英語、ハングル語、北京語等から1語以上選択でき、外国人の留学生への案内が音声と共に可能になります。また、係員に手話のできる者がいれば、双方のカメラと画面で手話による会話も可能になります。主に図書館案内を中心に情報サービスを行います。

(システム管理係)

貸出期間等に関する変更について

これまで利用者から貸出期間について延長を望む声が上がっていましたが、平成8年2月に図書館の電算機システムの機種更新に伴い、平成8年4月1日から貸出期間等の改善を図ることになりました。

従来10日間であった貸出期間を学部学生、院生は2週間に、教職員は4週間に延長します。貸出期間の更新は現行では教職員、院生、学部学生共各々1回限り10日ですが、改正後は教職員、院生、学部学生各々1回限り1週間とします。(ただし、他に予約者がある場合は更新が出来ません。)

罰則処理については、現在学生のみを対象とし、返却までの延滞日数分貸出禁止(最大1か月)となっておりますが、改正後は延滞図書を全部返却した時点で、即貸出可能といたします。さらに、この罰則処理については平成8年4月から教職員にも適用することにいたしました。

	貸出冊数	期 間	更 新 期 間	罰 則
学 生	10冊	2 週間	1回 (1週間)	1冊でも延滞している場合は新たに貸出はできない
院 生	15冊	2 週間		
教職員	20冊	4 週間		

ただし、教官についての罰則は一般図書貸出の場合だけで、校費を図書館に移算して購入した教官研究図書には適用いたしません。

お知らせ

◎ 春季休業について

平成8年4月1日(月)～平成8年4月11日(木)は春季休業のため、開館時間に変更があります

中央館の開館時間 月曜日～金曜日 8:30～17:00
土曜日・日曜日 閉館

医学部分館は4月1日(月)～4月4日(木)
月曜日～木曜日 8:30～17:00

◎ 4月5日(金)から医学部分館は夜間開館がはじまります

医学部分館の開館時間 月曜日～金曜日 8:30～21:00
土曜日・日曜日 13:00～17:00

◎ 4月12日(金)から中央館は夜間開館がはじまります

中央館の開館時間 月曜日～金曜日 8:30～21:00
土曜日・日曜日 13:00～17:00

◎ 新入生向けオリエンテーションを4月17日(水)から毎週水曜日の午後

に開催を予定しています(中央館)

場所:図書館多目的ホール

時間:1回目 13:30～15:00 2回目 15:30～17:00

◎ 休館について、以下の日は中央館、医学部分館とも休館となります

4月29日(月) みどりの日 5月3日(金) 憲法記念日

5月4日(土) 国民の休日 5月5日(日) こどもの日

5月6日(月) 振替休日 5月22日(水) 開学記念日

◎ 体育祭の日の開館時間(中央館・医学部分館)

5月30日(木) 8:30～17:00

◎ EDCセミナー開催

5月30日(木)・5月31日(金)

沖縄関係資料新着案内

1995年11月～1996年1月

0類 総記

1. ハワイ大学宝玲文庫複製資料目録／沖縄県立図書館編 那覇 沖縄県立図書館, 1995.3 K025.9-OK
2. 琉球文献目録稿／国立国会図書館支部上野図書館編 東京 国立国会図書館支部上野図書館, 1995.3 K025-KO
3. 奄美関係蔵書目録／鹿児島経済大学地域総合研究所図書館編集・発行 鹿児島 鹿児島経済大学地域総合研究所図書館, 1990.3 K029.4-AM
4. 沖縄おもしろ雑科 2／沖縄雑学倶楽部編 沖縄 創光出版 1995.11 049-OK
5. 奄美博物館展示図録／名瀬市立奄美博物館編 2版 名瀬 名瀬市立奄美博物館, 1990.8 K069-AM
6. 琉球と鶏籠山：台湾省：台北，赤文出版社，1984.3 (中国方志叢書，台湾地区 40) 092.9-GO
7. 琉球國志略ほか (マイクロ)／清・周煌撰 093-SH
8. 中山詩文集ほか (マイクロ)／程順則撰 093-TE
9. 沖縄空手秘伝「武備志新釈」：現代語釈と技法の研究／渡嘉敷唯賢著 那覇 渡嘉敷唯賢, 1995.11 K097.8-TO
10. 琉球古語辞典混効験集の研究／池宮正治著 東京 第一書房, 1995.11 (南島文化叢書 高宮廣衛 [ほか] 編 17) K099.8-IK

1類 哲学

1. 正光寺の歩み／正光寺編 京都市 正光寺, 1983.9 K188.7-SH

2類 歴史

1. 西海と南島の生活・文化／新川登亀男編 東京 名著出版, 1995.10 (古代王権と交流 8) K201.3-SH
2. 瀬底誌 [本編], 資料編／瀬底誌編集委員

- 会編 本部町 (沖縄県) 本部町字瀬底, 1995.6 K214-SE
3. 官報にみる読谷山／読谷村史編集室編 読谷村 (沖縄県) 読谷村役場, 1992.3 (読谷村関係資料 読谷村史編集室編) K226-Y81
4. 読谷山の由来記／読谷村史編集室編 読谷村 (沖縄県) 読谷村役場, 1990.3 (読谷村関係資料 読谷村史編集室編) K226-Y81
5. 読谷の民俗 上, 下／読谷村史編集委員会編 読谷村 (沖縄県) 読谷村役場, 1995.3 (読谷村史 / 読谷村史編集委員会編 第4巻 資料編 3) K226-Y81
6. 小湾字誌：沖縄戦・米占領下で失われた集落の復元 [本編], 付図／法政大学沖縄文化研究所小湾字誌調査委員会著 [浦添] 浦添市小湾字誌編集委員会, 1995.2 K299-KO
7. 久米島総合調査報告書：自然・歴史・民俗・考古・美術工芸・建築 論文編・資料編／沖縄県立博物館編 那覇 沖縄県立博物館, 1995.3 K237-OK
8. 沖縄渡名喜島における言語・文化の総合的研究 東京 法政大学沖縄文化研究所, 1991.7 K238-HO
9. ちからのかぎりに：自叙伝／護得久和子著 那覇 琉球新報社, 1995.8 K289-GO
10. ひたすらに：女性・母子福祉の道／伊波圭子著 那覇 ニライ社, 1995.11 K289-IH

11. 恩納ナビ：琉球の女流歌人／石田磨柱著 秋田 宜野座通男, 1995.7 K289-IS
12. 宮良高夫／宮良スミ編 東京 宮良スミ, 1995.7 K289-MI
13. ライシャワー大使日録／エドウィン・O・ライシャワーハル・ライシャワー著 東京 講談社, 1995.9 K289-RE

3類 社会科学

1. 醜い日本人：日本の沖縄意識／大田昌秀著 新装版 東京 サイマル出版会, 1995.11
K302.1-OH
2. 沖縄社会経済要覧：A Minite Guide to Okinawa Society and Economy／玉盛映聿、ジョン C. ジェームズ編著 那覇 りゅうぎん国際化振興財団, 1995.7 K302-TA
3. 戦後沖縄とアメリカ：異文化接触の五〇年／照屋善彦, 山里勝己編 那覇 沖縄タイムス社, 1995.11 K302-TE
4. あごら 212号／あごら編集会議編 東京 BOC出版部, 1995.11 Z304-AG
(内容) 響け! 女たちの憤り：沖縄からの告発
5. オリエン特幻想の中の沖縄：総合講座「南東文化論」レポート／深沢徹編 大阪海風社, 1995.7(南島叢書 73) K304-FU
6. 太田朝敷選集 中巻：[経済・社会編]／太田朝敷著 比屋根照夫伊佐眞一編 東京第一書房, 1995.11 K308-OT
7. 激動の戦後史と共に：国政25年を振り返って／上原康助著 那覇 ボーダーインク, 1995.11 K310.4-UE
8. 沖縄県町村議会名鑑 平成7年版／沖縄県町村議会議長会 [編] 那覇 沖縄県町村議会議長会, 1995.3 K318.4-OK
9. 沖縄県庁舎建設記念誌／沖縄県総務部管財課監修 那覇 沖縄県総務部管財課, 1995.3 K318-OK
10. 教材行政法／三好充, 仲地博著 京都 法律文化社, 1995.11 K323.9-MI
11. 国境を越えるアジア成長の三角地帯：グロース・トライアングル (GT) 構想の全貌／嘉数啓著 東京 東洋経済新報社, 1995.6 K332.2-KA
12. うるまからの出発：コロニア・オキナワ入植四十周年記念誌／宮城徳昌 [ほか] 編 Santa Cruz コロニア・オキナワ入植40周年記念誌編纂委員会, 1995.11 K334.4-MI
13. Kanyaku imin / edited and produced by Leonard Lueras ; designed by Kunio Hayashi ; with editorial and graphical contributions by Satoru Abe ... [et al.] 1st ed, Honolulu International Saving and Loan Association, 1985 K334.4-KA
14. 20周年記念誌：1972～1992／大栄空輸 [編] 那覇市 大栄空輸, 1994.3 K335.48-DA
15. 牛乳と共に40年：沖縄森永乳業四十年史／新垣守 [編] 那覇市 沖縄森永乳業, 1995.4 K335.48-SH
16. 沖縄文教学校附属会／[沖縄文教学校附属会記念アルバム編集委員会編] [出版地不明] [出版者不明], [1995] K337.4-OK
17. 九沖無尽史：営業無尽の生成およびその発展／井上 正著 [出版地不明] [出版者不明], 1965.11 K338.2-IN
18. 琉球政府財政関係資料 下巻／沖縄県総務部財政課編 那覇 沖縄県総務部財政課, 1995.3 K349.2-OK
19. 沖縄の都市と農村／山本英治高橋明善, 蓮見音彦編 東京 東京大学出版会, 1995.12 K361.7-YA
20. 沖縄の慰霊塔・碑／沖縄県生活福祉部援護課編 那覇 沖縄県生活福祉部援護課, 1995.3 K369.3-OK
21. アメリカンスクールの窓から／末吉節子著 宜野湾 あき書房, 1995.1 (あきブックス) K372.53-SU
22. にしあむろ：創立百周年記念史誌／鹿児島県大島郡瀬戸内町立西阿室小学校創立百周年記念事業推進委員会 [編] [瀬戸内町] (鹿児島県) 鹿児島県大島郡瀬戸内町立西阿室小学校創立百周年記念事業推進委員会, 1980.8 K376.2-NI
23. 世紀を拓く：琉球大学教育学部附属中学校十周年記念誌／琉球大学教育学部附属中学校創立十周年記念事業実行委員会記念誌発行部 [編] 西原町 (沖縄県) [琉球大学教育学部附属中学校] 創立十周年記念事業実行委員会, 1995.3 K376.2-RY
24. 津覇小学校創立百周年記念誌／津覇小学校創立百周年記念誌事業期成会 [編] [西原町(沖縄県)] [沖縄教文出版社], 1994.11 K376.2-TSU
25. 春秋会誌：十周年記念／沖縄県高等学校長春秋会 [編] [沖縄] 沖縄県高等学

- 校長春秋会, 1994.11 K376.4-OK
26. 初修外国語の教育方法改善のための調査報告／琉球大学教養部初修外国語アンケート調査委員会 [編] 西原町 (沖縄県) 琉球大学教養部, 1994.3 K377.15-RY
27. 琉球大学農学部附属演習林創設40周年記念誌／琉球大学農学部附属演習林 [編] 西原町 (沖縄県) 琉球大学農学部附属演習林, 1994.3 K377.2-RY
28. 南燈寮草創期／南燈寮草創期編集委員会 東京 南燈寮草創期編集委員会, 1995.9 K377.9-NA
29. ろう児との出会い: 「追いつけ・追い越せ」を合い言葉に／宮里孝三著 浦添 宮里孝三, 1995.3 K378.2-MI
30. 南島歌謡: 琉球歳時記手抄片六／小野重朗著 改訂 東京 第一書房, 1995.11 (南日本の民俗文化: 小野重朗著作集 / 小野重朗著 7) K382.19-ON
31. 沖縄の祖先祭祀／平敷令治著 東京 第一書房, 1995.10 K382-HE
32. 「東アジアにおける民俗と芸能」国際シンポジウム論文集／たおフォーラム編集 東京 「東アジアにおける民俗と芸能」国際シンポジウム論文集刊行委員会, 1995.7 K382-HI
33. イルカとナマコと海人たち: 熱帯の漁撈文化誌／秋道智彌編著 東京 日本放送出版協会, 1995.8 (NHKブックス 745) K384.36-AK
34. 沖縄の民話: Folktales of Okinawa／遠藤庄治再話: 玉盛映聿ジェーン, A. ヒッチコック英訳 安室二三雄挿絵 2版 那覇りゅうぎん国際化振興財団, 1995.5 K388-EN
35. 戦場の記憶／富山一朗著 東京 日本経済評論社, 1995.8 K392.1-TO
36. 沖縄における米軍の犯罪／福地曠昭著 東京 同時代社, 1995.11 K392-FU

4類 自然科学

1. 琉球地震列島: 「地震がない」は迷信／加藤祐三著 南風原町 (沖縄県) 那覇出版, 1995.12 K453.2-KA

2. サンゴ礁: 生物がつくった「生物の楽園」／西平守孝 [ほか] 著 東京 平凡社, 1995.6 (シリーズ【共生の生態学】5) K468.8-NI
3. 羽地大川生物環境調査データ／沖縄総合事務局北部ダム事務所 [編] [名護市] 沖縄総合事務局北部ダム事務所, 1995.10 K468-OK
4. 沖縄本島北部地域生物環境調査データ 平成5年度／沖縄総合事務局北部ダム事務所 [編] [名護市] 沖縄総合事務局北部ダム事務所, 1995.3 K468-OK
5. 沖縄本島北部地域生物環境調査データ 平成6年度／沖縄総合事務局北部ダム事務所 [編] [名護市] 沖縄総合事務局北部ダム事務所, 1995.3 K468-OK
6. 沖縄疾病史／稲福盛輝著 東京 第一書房, 1995.9 K498.02-IN
7. 沖縄県小児保健協会20年のあゆみ／安次嶺馨ほか編 那覇 沖縄県小児保健協会, 1995.3 K498.7-OK

5類 工学

1. リュウキュウアユの生息環境及び追跡調査結果: 福地ダム・源河川／沖縄総合事務局北部ダム事務所 [編] [沖縄] 沖縄総合事務局北部ダム事務所, 1994.10 K519.81-OK
2. 沖縄県指定有形文化財 (建築物) 旧円覚寺総門保存修理工事報告書／文化財建造物保存技術協会編 [那覇] 沖縄県, 1995.3 K521.8-BU
3. あわもり: その歴史と文化／沖縄県立博物館編 那覇 沖縄県立博物館, 1991.3 K588.571-OK
4. ぐるぐるグルメの本: この店・この一品／[週刊レキオ社編] 那覇 週刊レキオ社: 琉球新報社 (発売), 1995.11 K596.04-GU

6類 産業

1. 3次振計が描く21世紀への道しるべ: 「平和で活力に満ちた潤いのある沖縄県」の実現のために／沖縄県企画開発部企画調整室

- [編] 那覇 [沖縄研企画開発部調整室], 1993.3 K601-OK
2. 花咲け, 島未来: うまんちゅぬシマおこし那覇 沖縄県総務部地方課, 1995.3 K601-OK
 3. 今・ふるさとを語ろう: 自ら考え自ら行う地域づくり/沖縄県総務部地方課企画, 沖縄広報センター編 那覇 沖縄県総務部地方課, 1991.3 K601-OK
 4. 沖縄県主要事業推進計画 平成4年度-平成8年度/沖縄県企画開発部企画調整室編改訂版 那覇 沖縄県, 1995.5 K601-OK
 5. 沖縄県主要事業推進計画: 平和で活力に満ち潤いのある沖縄県を目指して 平成4年度-平成8年度/沖縄県企画開発部企画調整室編 那覇 沖縄県, 1993.9 K601-OK
 6. 奄美の振興開発: 住民からの検証/吉田慶喜著 名瀬: [那覇] あまみ庵: ボーダーインク (発売), 1995.8 K601-YO
 7. 第2次沖縄振興開発計画/ [沖縄開発庁編] [那覇] 沖縄開発庁, 1982.8 K602-O52
 8. 第3次沖縄振興開発計画/沖縄開発庁編 [那覇] [沖縄開発庁], 1992.9 K602-O52
 9. 創立50周年記念誌/大里村農業共同組 [編] 大里村 (沖縄県) 大里村農業共同組合, 1995.11 K611.6-OH
 10. 新おきなわ観光名所100選/沖縄郵政管理事務所 [ほか] 選定 那覇 琉球新報社, 1995.9 K689.6-OK
 11. 美ら島: 沖縄観光情報ファイル 1995年版; ジャナル編/沖縄ビクターズビューロー編 那覇 沖縄ビクターズビューロー, 1995.3 K689.6-OK
 12. 「ローカルに徹せよ」: ラジオ沖縄35年の歩み/ラジオ沖縄35年の歩み編集委員会編那覇 ラジオ沖縄, 1995.7 K699.2-RA
- 7類 芸 術
1. 文化財めぐり/沖縄市立郷土博物館編 沖縄市 沖縄市教育委員会, 1993.3 (沖縄市文化財啓発資料 / 沖縄市立郷土博物館編 第1集) K709.2-OK
 2. むかしばなし: 動物の話/沖縄市立郷土博物館編 沖縄市 沖縄市教育委員会, 1994.3 (沖縄市文化財啓発資料 / 沖縄市立郷土博物館編 第2集) K709.2-OK
 3. 古代の沖縄市: 室川貝塚 [発見~崖下地区発掘調査] の成果を中心に/沖縄市立郷土博物館編 沖縄市 沖縄市教育委員会, 1995.3 (沖縄市文化財啓発資料 / 沖縄市立郷土博物館編 第3集) K709.2-OK
 4. わらべうた: 胡屋・仲宗根/沖縄市立郷土博物館編 沖縄市 沖縄市教育委員会, 1995.3 (沖縄市文化財調査報告書 / 沖縄市教育委員会編 第19集) K709.2-OK
 5. 沖縄の文化財: Cultural properties of Okinawa 3: 有形文化財編/沖縄県教育委員会編 那覇 沖縄県教育委員会, 1993.3- K709.2-OK
 6. 安元亮祐/安元亮祐 [著] 那覇 ギャラリー宮城, 1990.1 K723.1-YA
 7. おきなわ写真の歩み: 沖縄県写真協会創立10周年記念誌/沖縄県写真協会創立10周年記念誌おきなわ写真の歩み編集委員会編 那覇 沖縄県写真協会, 1992.11 K740.6-OK
 8. 沖縄烈情: ラヴ・ラビリンス/荒木経惟著東京 新潮社, 1995.9 K748-AR
 9. オキナワン・ミュージック・ガイド: フォー・ビギナーズ/磯田健一郎, 黒川修司編 東京 東亜音楽社, 1995.8 K762-IS
 10. 琉球舞踊: Ryukyuan dance/沖縄県商工労働部観光文化局文化振興課編 那覇 沖縄県商工労働部観光文化局文化振興課, 1995.3 K766.9-RY
 11. Ryukyuan dance: 輪球舞踊: hbk, pbk / [prepared by] Okinawa Department of Commerce, Industry & Labor Tourism & Cultural Affairs Bureau Culture Promotion Division 120p.; 26cm 備考: Song texts: p.114-117: Historical chronology of ryukyuan dance: p.118-119 : Production: Okinawa Joho Co., Ltd:

- 「輪球舞踊」ノ英文版 K766.9-RY (群山叢書 第191) K915-TO
12. 沖縄県体育協会史／沖縄県体育協会史編集委員会編 那覇 沖縄県体育協会, 1995.3 K780.2-OK
13. 宜野湾市バレーボール連盟創立10周年記念誌／[宜野湾市バレーボール連盟編] [宜野湾] [宜野湾市バレーボール連盟], [1995] K780.6-GI
14. 沖縄県スポーツ指導者協議会10周年記念誌 沖縄県体育協会編 [那覇] [沖縄県体育協会], 1991.2 K780.6-OK
15. 沖縄空手・古武道グラフ／沖縄県教育庁保健体育課編 那覇 沖縄県教育委員会, 1995.3 K789.2-OK
4. かたつむりの詩：仲宗根正満詩集／仲宗根正満著 那覇 ボーダーインク, 1995.8 K917-NA
5. 再会：詩集／仲嶺眞武著 東京 沖積社, 1995.8 K917-NA
6. 命(ヌチ) どう宝：[沖縄発] / 田博基著 [那覇] ロマン書房牧志店, 1995.9 K940-KU
7. 戦争にこだわる 島袋哲著 宜野湾 緑林堂書店, 1995.10 K940-SH
8. 切ない沖縄の日々／高良倉吉著 那覇 ボーダーインク, 1995.10 K940-TA
9. 南の島から日本が見える／立松和平, ジャック・T・モイヤー著 東京 岩波書店, 1995.9 K940-TA

8類 語 学

1. 浦添・小湾方言辞典／法政大学沖縄文化研究所小湾字誌調査委員会著 [浦添] 浦添市小湾字誌編集委員会, 1995.1 K830-UR
2. 南琉球・八重山石垣方言の文法／宮良信詳著 東京 くろしお出版, 1995.9 K885-MI
10. 島を出た民の戦争体験集：沖縄県人会兵庫県本部結成50年記念出版／沖縄県人会兵庫県本部 [編] 兵庫 沖縄県人会兵庫県本部, 1995.9 K950-OK
11. 沖縄戦と戦後教育／沖縄県退職教職員の会婦人部編 東京 ドメス出版, 1995.8 (ぶっそうげの花ゆれて / 沖縄県退職教職員の会婦人部編 第2集) K950-OK

9類 文 学

1. 琉球の王権と神話：おもろさうしの研究／末次智著 東京 第一書房, 1995.10 (南島文化叢書 / 高宮廣衛 [ほか] 編 16) K911-SU
2. 躊躇涼涼：原田禹雄歌集／原田禹雄著 京都 砂子屋書房, 1995.9 K915-HA
3. ヤボネシア：徳山高明歌集／徳山高明著 東京 短歌新聞社, 1995.9
12. 家庭簿：父という男たち／瀬戸山玄著 東京 文芸春秋, 1995.8 K950-SE
13. 二十万人の声なき声：沖縄戦従軍記録／竹本兵十著 [東京] 日本図書刊行会, 1994.6 K950-TA
14. 久米島女教師／上江洲トシ著 那覇 繭の会, 1995.9 K950-UE

注) 各資料末尾の記号は請求記号です。

本学教官著作寄贈図書案内

1995年11月～1996年1月

- 池宮 正治 (法文学部) 社, 1995.11 K361.7-YA
- 沖縄ことばの散歩道／池宮正治著 那覇 ひるぎ社, 1995.12 K820-IK
- 照屋 善彦、山里 勝巳 (法文学部) 加藤 祐三 (理学部) 琉球地震列島：「地震がない」は迷信／加藤祐三著 南風原 那覇出版, 1995.12 K452.2-KA
- 戦後沖縄とアメリカ：異文化接触の50年／照屋善彦、山里勝巳編 那覇 沖縄タイムス 黒田登美雄 (理学部)

森と文明／安田喜憲、菅原聡編 東京 朝倉書店、1996.1
 (講座文明と環境 第9巻) K208-KO
 比嘉 照夫 (農学部)
 微生物が文明を救う：大地を蘇生させるEMの奇跡／比嘉照夫、渡部昇一著 東京 クレスト社、1995.12 K613.56-HI
 EM生ゴミを活かす：家庭菜園から産業利用まで／比嘉照夫著 東京 サンマーク出版、1995.6 K613.43-HI
 マンガ地球を救う大変革：EMが食糧・環境問題を根本から解決する／川上ケイ原作林伸彦画 東京 サンマーク出版、1995.8 K465-HI
 EM産業革命：農業が活きる・工業が変わる

・環境が蘇る 東京 総合ユニコム、1995.10 K465.04-HI
 EMでつくる家庭菜園：だれでもできる自然農法 熱海 自然農法国際研究開発センター、1995.4 K613.43-EM
 地球環境教育の本シリーズ
 1) 私たちの生活に役立つ微生物／
 2) 水の汚れとその浄化
 3) 生まれ変わる生ゴミ
 4) 安心して食べられる農作物
 5) 安心して食べられる畜産物
 比嘉照夫監修 東京 TOSS出版、1995.4 K519.07-CH
 注) 各資料末尾の記号は請求記号です。

本学紀要類紹介：一シリーズ 2一 法文学部

『経済研究』

英文誌名 ECONOMIC REVIEW
 創刊 1959年10月
 仕様 A 5判
 発行者 琉球大学法文学部
 発行刊数 年2刊(9月と3月)
 発行部数 450部
 ISSN 0557-580X

『経済研究』は1959年10月に第1号が創刊され、1995年9月に第50号が発行されるに至っている。創刊からしばらくは年1刊の発行であったが、教官数の増加にともない1982年度(1982年9月発行、第24号)から年2刊の発行となり、この十数年あまりで急速に論文数が増加している。執筆対象者は、本学法文学部経済学科所属の教官、教養部所属の経済学系、経営学系の教官であるが、他大学所属の研究者の執筆も認められており、過去数名が本誌へ投稿している。掲載された論文の多くは、経済学や経営学に関するものであるが、本誌は投稿手続きや掲載された論

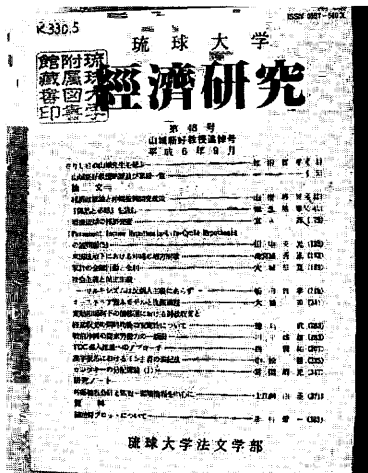
文の傾向に以下の特徴がみられる。

まず、本誌へ論文を掲載するには、経済学科で開催される「合評会」において論文の要旨を事前に報告することが義務づけられている。その合評会では、各自の研究成果を、専門領域を異にする経済学、経営学、両学系の多様な研究者の参加を得て多角的な視点から検討することになっている。また、論文の傾向として沖縄をめぐ

る経済学的、経営学的諸問題を扱った研究が多く、このことは地域に根ざした研究が積極的に進められてきたことを示している。地域の問題への強い関心と主体的な係わりをもつことによって、地域の諸問題への解決に努力してきた本誌執筆者の姿勢がうかがえる。

このように、本誌は執筆対象者による合評会と地域に密着した研究を特徴としており、経済学、経営学研究のメッカとなっている。

(紀要委員：平野英一)



図書館事情

図書館事情

第209回附属図書館運営委員会

日時：平成8年1月29日（月）

15時10分～

場所：附属図書館

協議事項

- (1) CD-ROM検索サービスのあり方について
- (2) 図書館利用規程の改正について
- (3) その他

報告事項

- (1) 平成7年度図書館備付学生用図書
の教官選書結果について
- (2) 次期図書館システムにおける情報サ
ービスにつて
- (3) その他

第29回沖縄研究資料調査収集専門委員会

日時：平成8年2月19日（月）

15:00～16:30

場所：附属図書館

協議事項

- (1) 平成8年度「沖縄関係文献資料保存
事業経費」の要求について
- (2) その他

第2回共同利用学術雑誌専門委員会

日時：平成8年2月29日（木）

10時～

場所：附属図書館

協議事項

- (1) 共同利用学術雑誌の見直しについて
- (2) その他

医学部分館だより

◎第35回医学部分館運営委員会

日時：平成8年2月21日（水）

16:00～16:30

場所：医学部分館会議室

報告事項：第209回附属図書館運営委員会報告

- (1) CD-ROM検索サービスのあり方
について

協議事項

- (1) CD-ROM検索サービスのあり方
について



図書館年間主要スケジュール (平成8年度)

図書館の開館時間その他に関する年間の主要スケジュールは、おおむね下表のとおりです。具体的な期限等は、その都度お知らせいたしますが、あらかじめご留意ください。

なお、休館等については、各学部掲示板および館内掲示にご注意願います。

	大学行事等	図書館行事等	休業期等		祝日開館
			本館	分館	
4月	～4日 春季休業等 ～11日 同上 5日	----->	★	★	
5月	22日 開学記念日 30日 体育祭	-----> ----->		休館	
6月		次年度雑誌新規中止希望調査	★	★	
7月	2日 ----- 12日～ 夏季休業	-----> ----->	★	★	
8月	～31日 同上	----->	★	★	
9月	17～25日 前期試験 ----- 26～30日 秋季休業等	-----> ----->	★		☆
10月	1～10日 同上	----->	★		
11月	9～10日 大学祭 (琉大祭)	----->	休館		
12月	16日 ----- 26日～ 冬季休業 27日～1/6 年末年始	-----> ----->	★	★	
1月	～6日 冬季休業 18日(土) 19日(日) 入試センター試験	-----> -----> 大型コレクション推薦依頼 図書購入請求受付締切	★	★	
2月	17～21日 後期試験 ----- 19日 -----> 22日～ 春季休業等	-----> -----> ----->		休館	☆
3月	～31日 春季休業	-----> ----->	★	★	
		-----> ----->	★		

通常の開館時間は、平日 8:30～ 21:00 土曜日・日曜日 13:00～ 17:00

(注) ★ は、開館時間の短縮を示す。(休業期)

平日 8:30～ 17:00 土曜日・日曜日 閉館

☆ は、試験期祝日開館を示す。(試験期間月の1日から試験終了日まで)

祝日 13:00～ 17:00

琉球大学附属図書館報 “びぶりお” 第30巻 第2号 (通巻第110号)

平成8年4月発行

発行 琉球大学附属図書館 〒903-01 沖縄県中頭郡西原町千原1番地

電話 098(895)2221 内線 (2143) 編集 びぶりお編集委員会